



Title	開放制教職課程出身教師の抱えさせられている「困難」とその要因：北海道における初任期の高校教師のサバイバル・ストラテジーの多様性の検討を中心に [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	山口, 晴敬
Citation	北海道大学. 博士(教育学) 乙第7200号
Issue Date	2024-03-25
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/92355">http://hdl.handle.net/2115/92355</a>
Rights(URL)	<a href="https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/">https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/</a>
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	YAMAGUCHI_Seikei_review.pdf (審査の要旨)



[Instructions for use](#)

## 学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（教育学） 氏名：山口 晴敬

主査 特任教授 浅川 和幸  
審査委員 副査 教授 近藤 健一郎  
副査 准教授 篠原 岳司

### 学位論文題目

開放制教職課程出身教師の抱えさせられている「困難」とその要因  
～北海道における初任期の高校教師のサバイバル・ストラテジーの多様性の検討を中心に～

本研究は一般大学の教職課程出身の北海道の初任期の高校教師を中心に、抱えさせられている「困難」とその要因について明らかにしたものである。

ところで教師の仕事は、児童・生徒という他者に教育的に働きかけることに由来する不確実性や無境界性に支配され、さらに我が国の場合、学校の在り方の特殊性により生活指導領域を含むため広域に及び、職務への「献身性」が要求される専門職のそれである。しかしながら、公立学校の教師は、教育に従事するという点で一定の制度的な配慮はなされつつも、学校という組織に所属する公務員＝「教員」として扱われる。すなわち、我が国の教師は専門職の仕事に従事しつつも、諸外国では存在する「専門職スタンダード」の存在しない「教員」として処遇されるという存在の二重性を刻印されている点に特徴をもつ。この二重性は学問研究レベルでも現れ、「(日本) 教師教育学会」は存在しても「教員教育学会」はない。そしてこの、教師なのか「教員」なのかの違いは、教職の養成課程から初任期を経て一人前の教師になるまでの「初任期」の学校における職能成長の過程においても、職業志向か組織（学校）志向かで分極する違いをもたらすことになる。特に多忙化・長時間労働が一般化した現在の学校において、「即戦力」が求められつつも、基本的な研修や研究の機会を得ることが難しい中で、教科教育法と教育実習のわずかな機会しか持てない一般大学の教職課程出身者は、教師として仕事を開始しなければならない。これが初任期の仕事上の「困難」の基礎を形作り、そのことが学校における先輩教師からの OJT への依存を高め、それゆえの「縦の同僚性」という権力的要因もはらむ人間関係問題の比重を高める必然性を生む。

本研究は、5つの研究により研究課題にアプローチした。第1に、X 県の一般大学の教職課程を履修する4年次学生（5人）の教職に対する考え方を教育実習終了時と教職に就く直前とを比較するインタビュー研究である。焦点化したのは教職に対するとらえ方（「ビリーフ」）の変化である。第2に、X 県で高校に初めて赴任した2人教師の職務を中心とした教師生活で感じる「困難」を半年に渡って追跡したインタビュー研究である。第3に、北海道の正採用教諭 343 人を対象としたアンケート調査分析の内、初任期教師 42 人に特化した

「困難」の研究である。「初任期とそれ以外の教諭との比較」、「初任期の「勤務地域」による「困難」の違い」、「担当教科の構成人数による「困難」の違い」、「卒業後すぐに採用された場合の講師等を経た経験をもつ教師の「困難」の違い」が検討された。第4に、北海道における初任期の高校教師11人（そのうち郡部小規模校に配置されたのは10人）に行ったインタビュー調査研究である。ここでは、郡部小規模校毎に学校の在り方が非常に大きな差があり、どのように職能形成して行くのか（職業志向／組織志向）、どのように様々な関係性に対処するかに、サバイバル・ストラテジーを行使していた。第5に、第3と同じ素材から初任期教師以外の教師（「先輩教師」301人）が、初任期教師にどのような期待や問題点を感じているのかという「まなざし」を、共起ネットワーク分析を用いて明らかにした。先輩教師は新任教師を即戦力としてとらえ、「使える／使えない」という有用性の観点から評価していることが明らかになった。

これらを踏まえ、本研究の中心的な意義は以下の点にある。第1に、「日本教師教育学会」会員の研究においても、それが教師研究なのか、教員研究なのかを曖昧にしたまま「敢えて触れることなく」研究が行われている。本研究は、教師の職能形成の方向性が専門職なのか、組織人であるのかによって本質的な違いがあることを自覚的に実証分析の方法論的な基底において、学校とそれを取り巻く環境による制約がどのように初任期の教師の「困難」として発現しているのかを明らかにしたこと。

第2に、配属される郡部小規模校は学校による差が大きく、特に初任でひとつの教科を担当することになり相談する相手もない中で、授業計画からテスト・評価も担当し、担任をもつ等の「即戦力」として遇することでしか学校を運営できない環境下で、過酷な初任期を送っていたこと。しかしながら同時に、各人各様のサバイバル・ストラテジーを展開し、何とか教師になろうと奮闘していた。

第3に、第4の研究では同一高校の事例が3校含まれていた。環境は同一でもキャリアプランによって違うストラテジーが展開されていたこと。これは先の職能形成をめぐる方向性の違いによって規定されるだけではなく、教師ではあるが「教師として存在すること」を諦める場合さえ存在する程の幅があった。また、郡部小規模校はそれぞれの「学校ルール」が存在し、前任校の経験があったとしてもその通用性を低減させていたこと。

本研究の課題は大きくは2点ある。第1に、初任期の「困難」の一般性に関わるものである。例えば目的養成の教職課程出身者との比較等である。第2に、この「困難」を低減するための方策である。十分な職業能力形成への切実な要望の指摘はある。そこからさらに、それを超えた北海道教育委員会の人事、各学校の経営、教師制度そのものの改革、一般大学の教職課程の改善等への方策への展開を期待したい。

このような課題はあるが、北海道の初任期高校教師が置かれた状況を明らかにした本研究は改善のための基礎的な知見を明らかにしたという点で非常に有益な研究と言える。

以上より、著者は北海道大学博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。